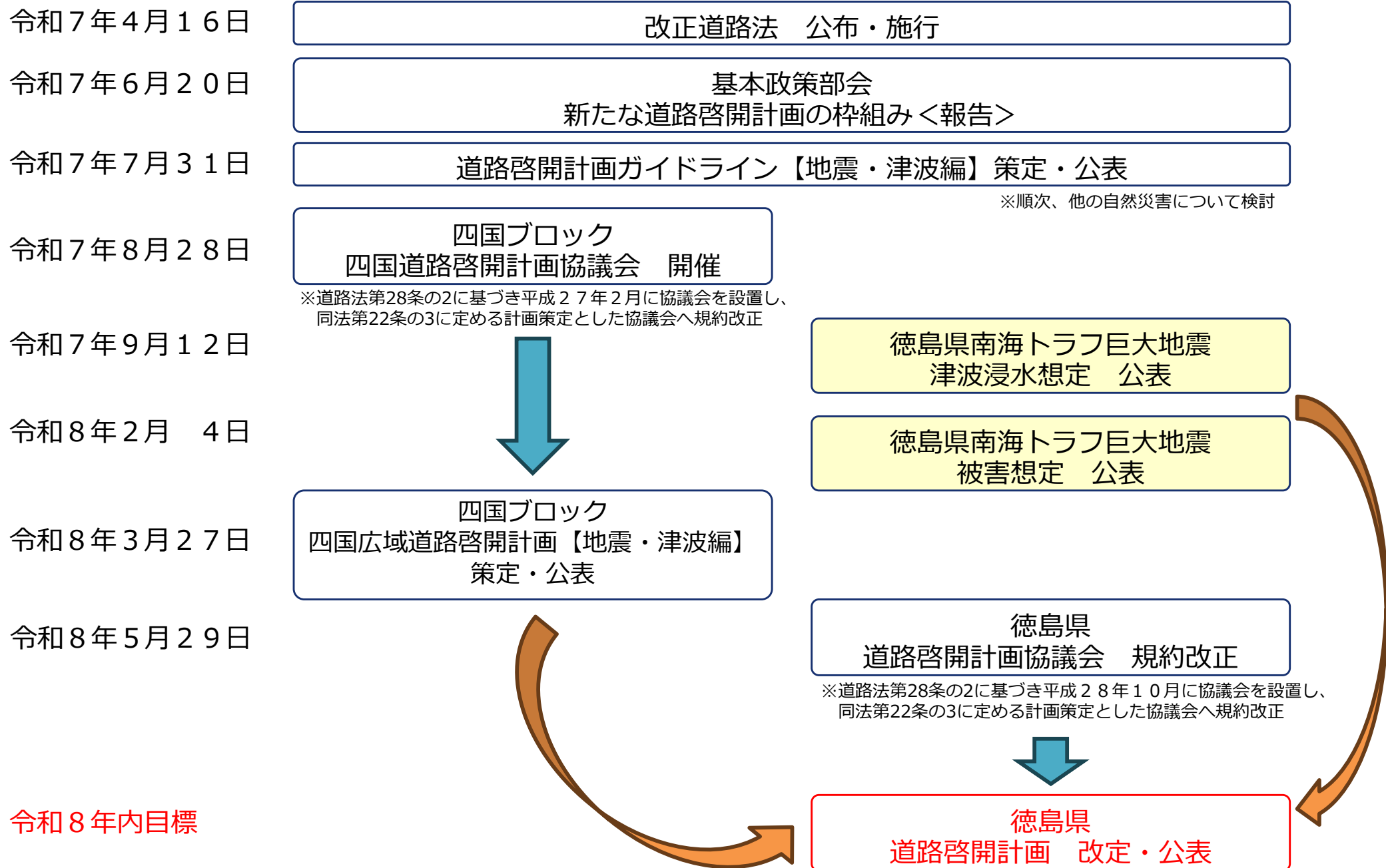


令和 8 年度 第 2 回徳島県道路啓開計画協議会

徳島県道路啓開計画の改定方針案について

- 1. 徳島県道路啓開計画改定の背景 2
- 2. 徳島県の津波浸水想定と被害想定＜揺れ＞＜液状化＞ . . . 3
- 3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目 6

1. 徳島県道路啓開計画改定の背景



2. 徳島県の津波浸水想定

南海トラフ巨大地震 津波浸水想定（R7.9.12）

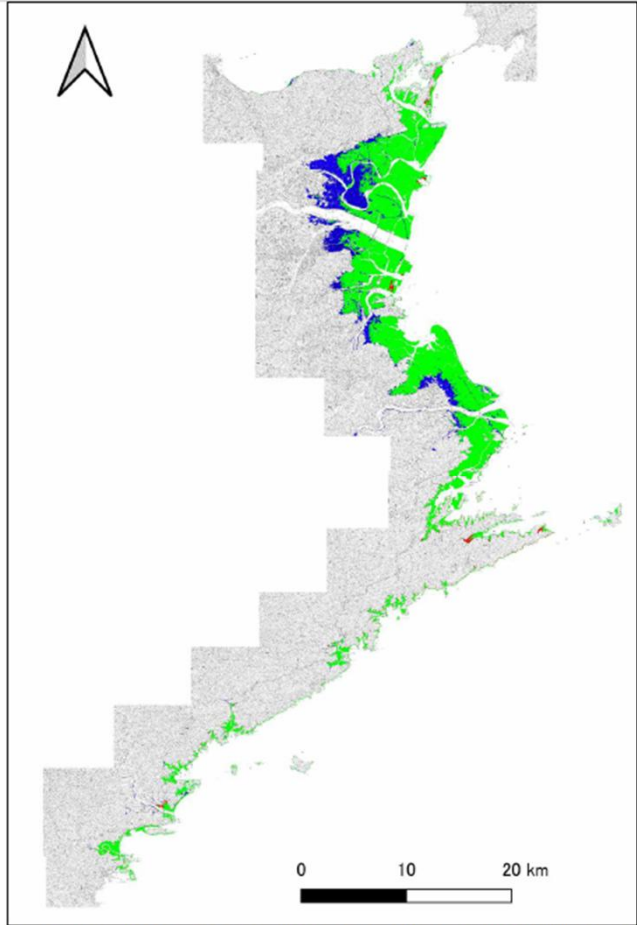
○ 海陽町（穴喰漁港中央部）では、最高津波水位 16.3 m が想定されている。

【浸水域の増減（全体図）】

- 赤色：徳島県津波浸水想定(R7)のみ浸水
青色：徳島県津波浸水想定(H24)のみ浸水
緑色：両結果で浸水
- 浸水域増減の主な理由（徳島県津波浸水想定(H24)との比較）
【減少要因】
・施設整備の進捗（高速道路盛土、堤防耐震化）
※特に、吉野川北岸の高速道路盛土が整備され、これが防潮堤の役割を果たすことで北島町や藍住町では浸水域が大幅に減少。
【増加要因】
・期望平均満潮位の上昇
・地形データの精緻化により、低地部分を高精度に反映

■ 浸水深 1 cm 以上（単位：km ² ）		
市町村	R7.9徳島県※1	備考
鳴門市	27.9	
松茂町	11.1	
北島町	1.9	
藍住町	0.0	0.04km ²
徳島市	40.1	
小松島市	25.8	
阿南市	37.0	
美波町	5.3	
牟岐町	2.5	
海陽町	7.3	
計	158.9	
（参考）		
	H24.10徳島県※1	R7.3内閣府※2
県全体	201.4	148.6

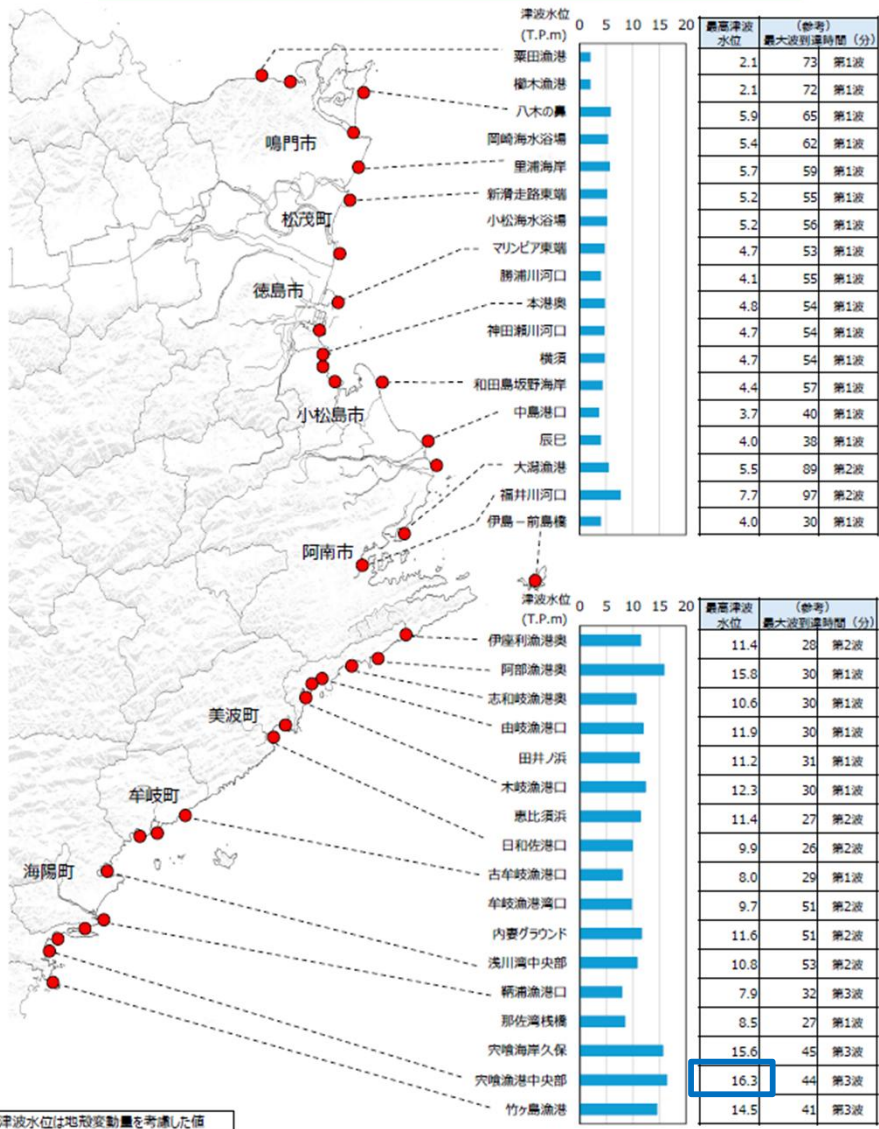
※1：各浸水面積の値は複数の地震波源による津波解析結果を重ね合わせたもの（最大4波源）
※2：ケース③（全11ケースのうち浸水面積が最大となるケース）



この地図は、国土院院長の承認を経て、関係行政の電子地形図25000を使用したものである。（図量法に基づき国土院院長承認（使用）R7.9.12.15）

出典：徳島県津波浸水想定（令和7年9月12日公表）
【資料1】浸水浸水想定に関する諸条件等【抜粋】
【資料3】最高津波水位・最大波到達時間

最高津波水位・最大波到達時間

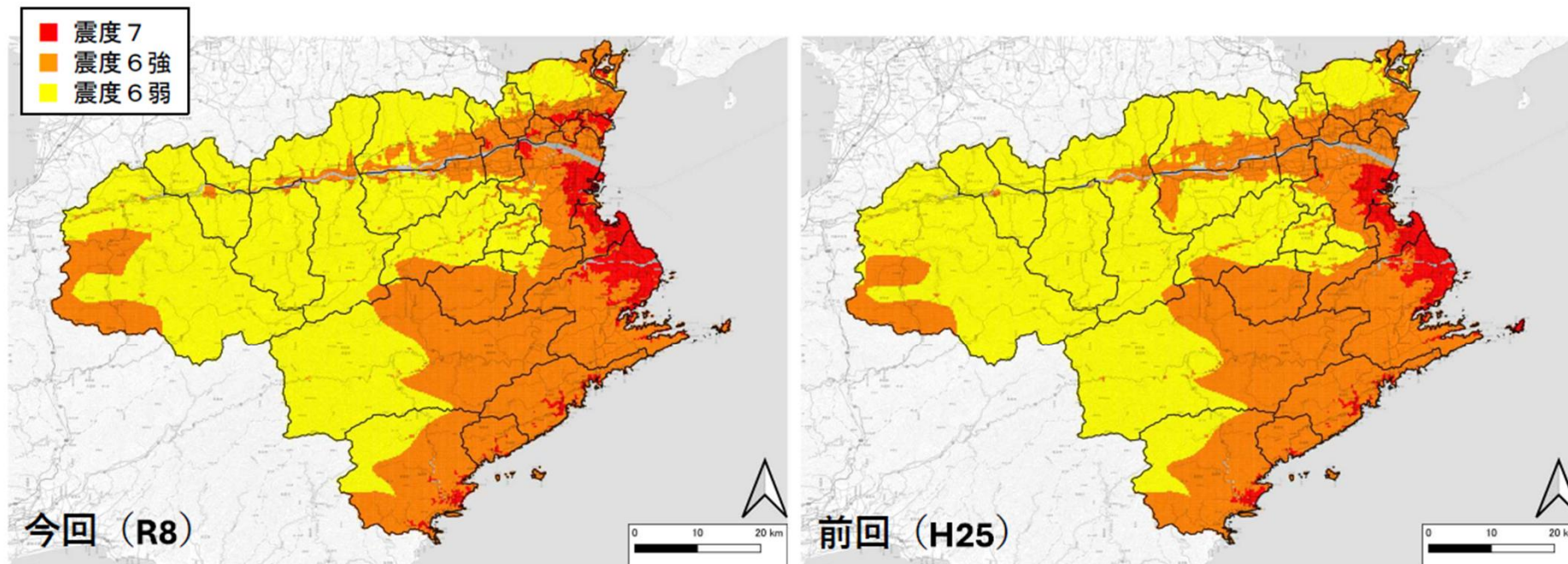


※津波水位は地形変動量を考慮した値

2. 徳島県の被害想定

南海トラフ巨大地震 被害想定＜揺れ＞（R8.2.4）

○ 徳島県内のすべての市町村において震度6弱以上の「強い揺れ」が想定されている。



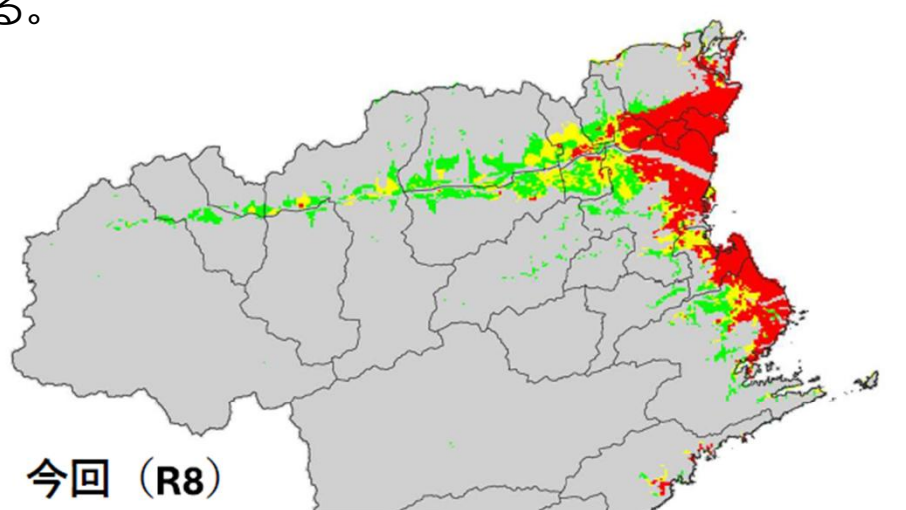
市町村名	震度		市町村名	震度	
	今回 (R8)	前回 (H25)		今回 (R8)	前回 (H25)
津波浸水区域			津波浸水区域外		
徳島市	7	7	吉野川市	6強	6強
鳴門市	7	6強	阿波市	6強	6強
小松島市	7	7	美馬市	6強	6強
阿南市	7	7	三好市	6強	6強
牟岐町	7	7	勝浦町	6強	6強
美波町	7	7	上勝町	6強	6強
海陽町	7	7	佐那河内村	6強	6強
松茂町	7	6強	石井町	7	7
北島町	7	6強	神山町	6強	6強
藍住町	7	6強	那賀町	6強	6強
			板野町	6強	6強
			上板町	7	6強
			つるぎ町	6強	6強
			東みよし町	6強	6強

出典：徳島県南海トラフ巨大地震被害想定（令和8年2月4日公表）
【資料2】震度分布図

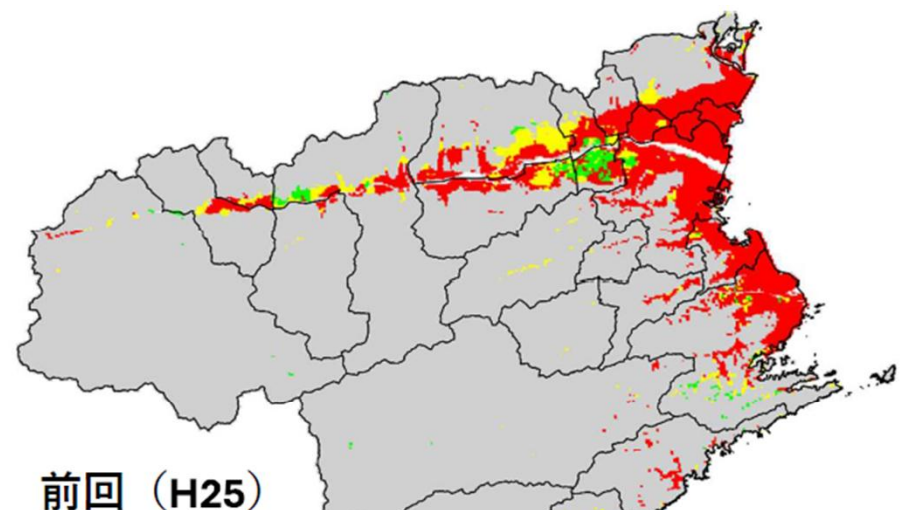
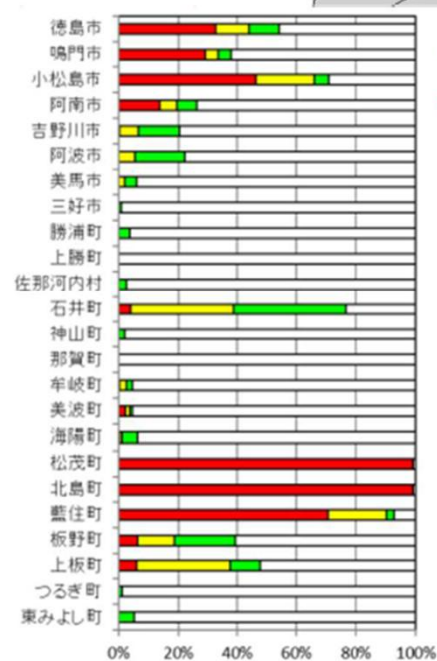
2. 徳島県の被害想定

南海トラフ巨大地震 被害想定＜液状化＞（R8.2.4）

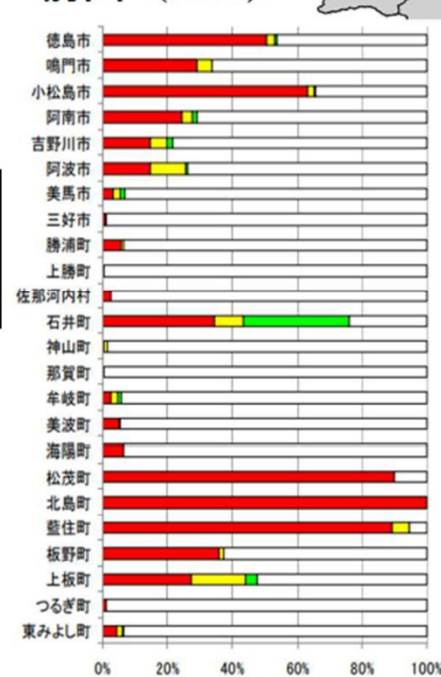
- 沿岸部や河川流域では、液状化の危険度が「極めて高い」又は「高い」と想定されている区域が多く分布している。



今回（R8）



前回（H25）

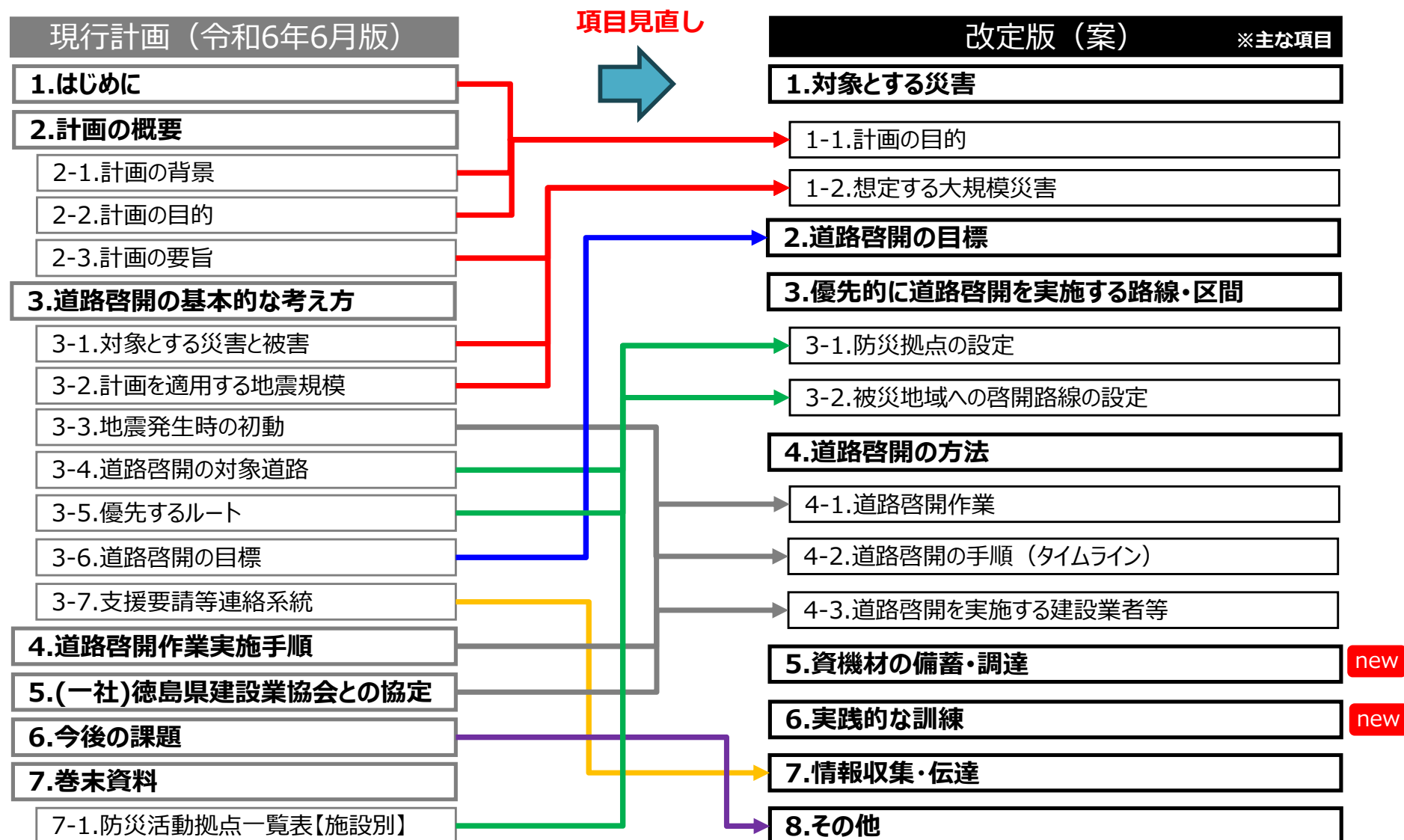


出典：徳島県南海トラフ巨大地震被害想定（令和8年2月4日公表）
【資料3】液状化危険度分布図

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

現行計画からの主な改定内容（全体像）

○道路啓開計画ガイドライン【地震・津波編】を踏まえ、現行計画（令和6年6月版）の項目を見直しする。



3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

具体的な検討内容（全体像）

○道路啓開計画ガイドライン【地震・津波編】や徳島県南海トラフ巨大地震の津波浸水想定を踏まえた四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）を考慮し現計画の改定を行う。具体的な検討内容は、以下のとおり。

道路啓開計画の項目（ガイドライン）

大項目	小項目	具体的な検討内容	第2回協議会	第3回協議会
			協議対象	協議対象
1. 対象となる災害の種類（1号関係）	（1）地方整備局等の広域ブロック単位の対象災害			
	（2）都道府県単位の対象災害	・南海トラフ地震を対象	○	－
2. 道路啓開の目標（2号関係）		・救命救急活動ルート（路線・区間）の設定	○	－
3. 優先的に道路啓開を実施する路線・区間（3号関係）		・海側からのアクセスルートの確保	－	○
4. 道路啓開の方法（4号関係）	（1）道路啓開作業の手順（タイムライン）	・関係機関毎のタイムラインの整理	－	○
	（2）管理区分を超えた道路啓開の実施			
	（3）道路啓開を実施する建設業者の範囲について	・道路啓開担当者割付図の見直し	－	○
5. 資機材の備蓄・調達（5号関係）	（1）資機材（建設機械含む）の必要量の算出	・資機材の必要量算定及び備蓄量等の確認	－	○
	（2）備蓄量及び不足量の確認	・碎石配備計画の検討及び備蓄箇所の整備 （阿南1箇所、美波1箇所 整備中）		
	（3）不足量への対応（調達）	・資材置き場や崩土等搬出先候補地の整理		
	（4）備蓄量の確認と見直し	【県独自】		
	（5）その他	・液状化リスク評価と応急対応策の検討 ・応急橋梁の現状把握と配備検討		
6. 実践的な訓練（6号関係）		・訓練内容の検討、計画作成	－	○
7. 情報収集・伝達（7号関係）		・関係機関を含む情報連絡体制の整理	－	○
8. その他（8号関係）	（1）道路啓開計画協議会関係	・規約改正（R8.5.29）	－	－
	（2）定期的な計画見直し	・随時見直し	－	－
	（3）「道の駅」の活用	・道の駅の情報を整理	－	○
	（4）道路啓開ルートの上のリスクの整理	・ハード整備の状況や被災リスクを整理	－	○
	（5）地域の道路ネットワークの課題等の整理	・地域特有の課題を整理	－	○
	（6）複合災害の扱い	・複合災害時のリスクを整理	－	○

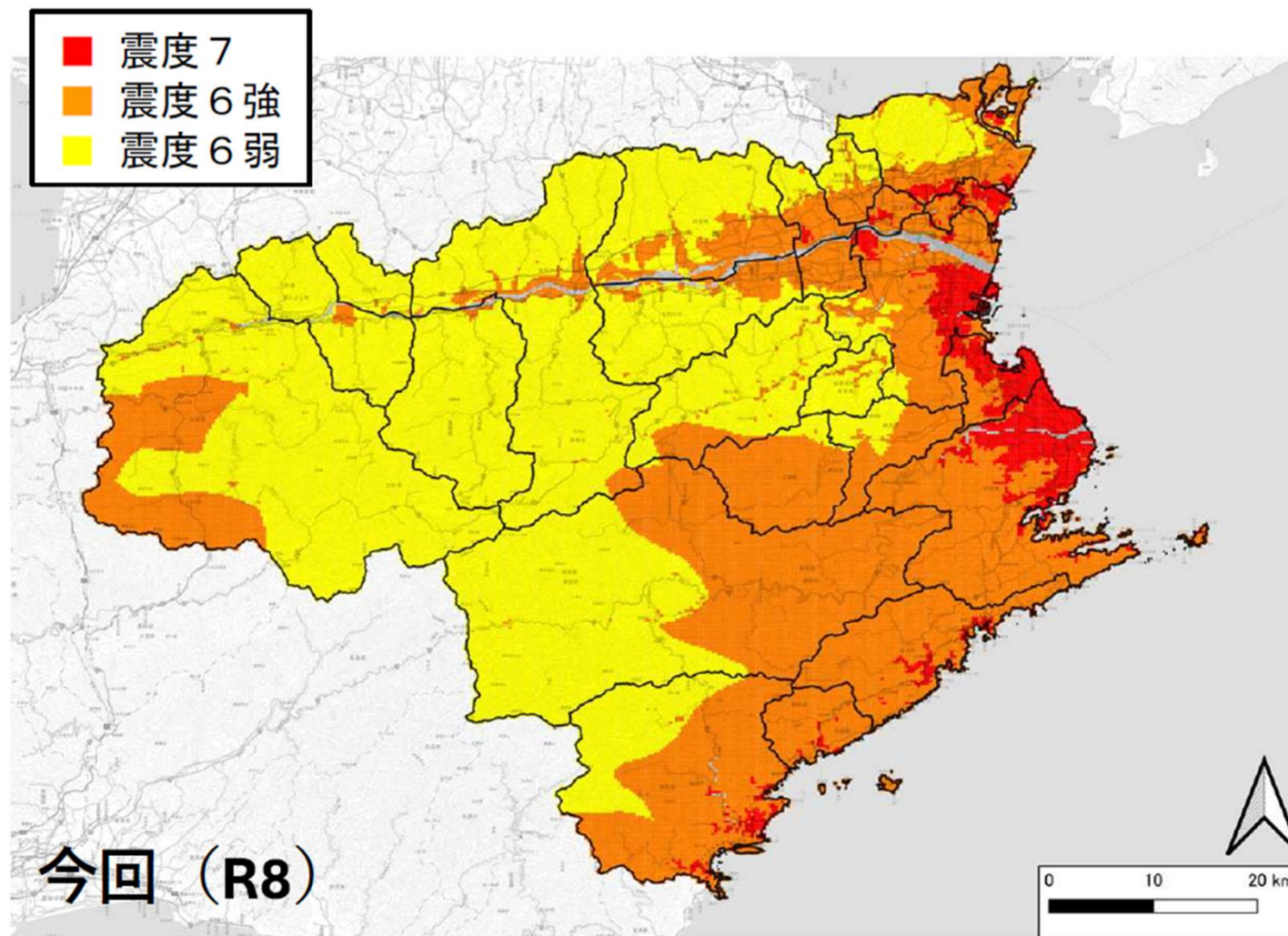
3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

1. 対象となる災害の種類（1号関係）

（2）都道府県単位の対象災害

○最も大きな被害が想定される「南海トラフ地震」を対象とし、
災害時想定震度6弱以上の「県全域」を被災エリアとして設定する。

第2回協議会 協議事項



出典：徳島県南海トラフ巨大地震被害想定（令和8年2月4日公表）

市町村名	震度	
	今回 (R8)	前回 (H25)
津波浸水区域		
徳島市	7	7
鳴門市	7	6 強
小松島市	7	7
阿南市	7	7
牟岐町	7	7
美波町	7	7
海陽町	7	7
松茂町	7	6 強
北島町	7	6 強
藍住町	7	6 強

市町村名	震度	
	今回 (R8)	前回 (H25)
津波浸水区域外		
吉野川市	6 強	6 強
阿波市	6 強	6 強
美馬市	6 強	6 強
三好市	6 強	6 強
勝浦町	6 強	6 強
上勝町	6 強	6 強
佐那河内村	6 強	6 強
石井町	7	7
神山町	6 強	6 強
那賀町	6 強	6 強
板野町	6 強	6 強
上板町	7	6 強
つるぎ町	6 強	6 強
東みよし町	6 強	6 強

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

2. 道路啓開の目標（2号関係）

3. 優先的に道路啓開を実施する路線・区間（3号関係）

○四国広域道路啓開計画（令和8年3月版）の拠点や啓開候補路線の考え方は、以下のとおり。

四国広域道路啓開計画（R8.3版）

道路啓開の目標

表 2. 1 道路啓開の目標

①広域支援ルート	…発災から概ね24時間以内
②救命救急活動ルート	…発災から概ね24時間以内
③被災地内ルート	…発災から概ね72時間以内

※被災状況によっては、啓開時間が異なる場合がある。

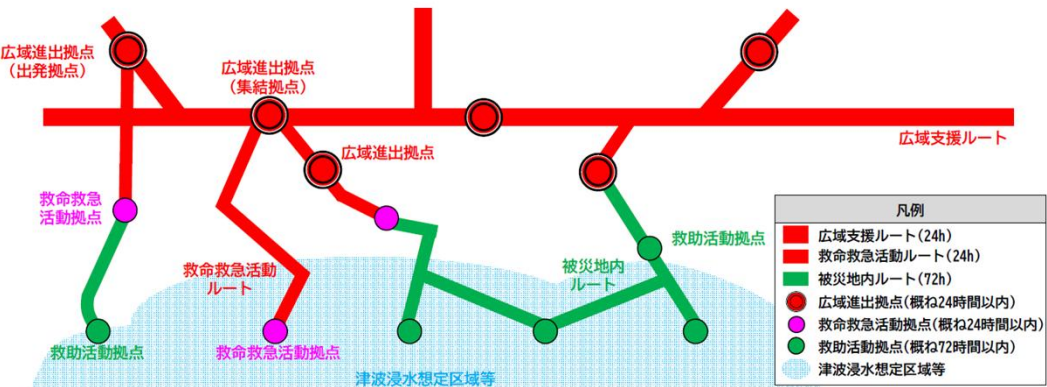


図 2. 1 道路啓開ルートのイメージ

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

防災拠点の設置（表3.1 拠点の考え方）

種別	拠点の役割	拠点の機能	主な設定拠点名	啓開目標
広域進出拠点	災害発生直後、直ちに広域応援部隊が被災地方面に向かって移動する際の一次的な目標となる拠点	・広域的な防災機能を有する防災拠点 ・広域的な部隊の一次参集(受け入れ)、物資輸送機能を有する広域防災拠点など	・総合運動公園 ・道の駅 等	概ね24時間以内
救命救急活動拠点	地域の実状に応じたより重要度の高い救助活動拠点	・被災地で救命救急等の災害対応に必要な機能を有し、地域の実状に応じた重要度の高い活動拠点	・市役所・町役場(支所含む) ・警察 ・消防 ・病院・医療機関 ・重要港湾 等	概ね24時間以内
救助活動拠点	各部隊が被災地において部隊の指揮、宿営、資機材集積、燃料補給等を行う拠点	・被災地で救助等の災害対応に必要な機能を有する活動拠点	・市役所・町役場(支所含む) ・警察 ・消防 ・病院・医療機関 ・燃料備蓄基地 ・重要港湾 等	概ね72時間以内

啓開候補路線の考え方（表3.8 啓開候補路線の考え方）

種別	拠点の機能	道路啓開目標（基本となる目安）
広域支援ルート	・各部隊等の広域的な移動のため、広域進出拠点を連絡するルート	・発災から概ね24時間以内を目標
救命救急活動ルート	・人命救助に係る救命救急活動拠点到達のためのルート	・発災から概ね24時間以内を目標
被災地内ルート	・甚大な地震・津波被害等が想定される地域内のルート	・発災から概ね72時間以内を目標

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

2. 道路啓開の目標（2号関係）

3. 優先的に道路啓開を実施する路線・区間（3号関係）

○四国広域道路啓開計画（令和8年3月版）を考慮した「防災拠点」と「そこへ至るルート」の設定の考え方は、以下のとおり。

第2回協議会 協議事項

防災拠点設定の考え方（案）

○拠点の役割や機能に応じて、次の3つに分類し設定する。

防災拠点：計256拠点（徳島県現計画）



新

広域進出拠点：4拠点（あすたむらんど、南部健康運動公園、道の駅「いたの」、道の駅「日和佐」）



※四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）で位置づけ

新

救命救急活動拠点：157拠点（以下の①～⑤いずれかに該当する拠点）

- ① 国が定めた「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」で位置づけられた防災施設
⇒ 当計画と整合を図る
- ② 「徳島県地域防災計画」における災害拠点病院等の医療機関
⇒ 救命救急の拠点となるため重要
- ③ 国、県、市町村役場（支所は除く）等の行政施設
⇒ 災害対策本部等の機能や役割の拠点となるため重要
- ④ 警察、消防施設（分署・出張所を含む）
⇒ 救出救助活動に必要な拠点となるため重要
- ⑤ 「徳島県広域防災計画」で位置づけられた防災施設
⇒ 県外からの応援部隊や物資の受入れ拠点となるため重要



救助活動拠点：95拠点（上記以外の拠点）

各防災拠点へ至るルート設定の考え方（案）

○道路啓開の対象道路は、徳島県地域防災計画に基づく、1次、2次、3次緊急輸送道路とし、次の3つに分類し設定する。

①広域支援ルート（発災から概ね24時間以内）

- ・各部隊等の広域的な移動のため広域進出拠点を連絡するルート（四国広域道路啓開計画（R8.3版）で示されたルート）

②救命救急活動ルート（発災から概ね24時間以内）

- ・人命救助に係る救命救急活動拠点到達するためのルート（広域支援ルートと救命救急活動拠点を結ぶルート）

③被災地内ルート（発災から概ね72時間以内）

- ・甚大な地震・津波被害等が想定される地域内のルート（上記以外の緊急輸送道路）



※救命救急活動拠点の選定一覧表及びルート図（案）は参考資料3参照

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

2. 道路啓開の目標（2号関係）

3. 優先的に道路啓開を実施する路線・区間（3号関係）

○陸路からのアクセスが困難な場合に備え、海側からのアクセスルートの確保も検討する。

能登半島地震（R6.1）での事例

自衛隊と連携した海側からの緊急復旧対応

○自衛隊の協力を得て、輸送艦「おおすみ」およびLCAC（エア・クッション型揚陸艇）にて輪島市深見町に道路啓開部隊や資材を陸揚げ

自衛隊輸送艦「おおすみ」乗船状況

R6.1.12撮影

ホバークラフトにて陸揚げ

R6.1.14撮影

国土交通省

X (旧Twitter)

(2024/1/14 陸揚げ状況動画)

【速報】国土交通省 北陸地方振興局 (@nifu-shimizu)

令和6年能登半島地震により被害を受けた能登半島沿岸部にある国道249号の緊急復旧を加速するため、防衛省と連携し、陸路でアクセス困難であった深見港（輪島市深見地区）への資材搬入を実施しました。

#国土交通省 #防衛省 #自衛隊 #道路啓開 #TECFORCE #LCAC

27万 5,170 1,615

※国土交通省でも掲載しており、163万回の閲覧あり (1月31日13時00分集計時点)

出典：国土交通省資料

6-2. LCACの上陸場所の考え方

【LCACの概要】

- 主要寸法：長さ28m×幅14.7m
- 積載スペース：長さ20m×幅8m
- 積載可能重量：約50t
- 積載量の目安（資材を搭載していない場合）：
 - ・ダンプトラック：2t級-約4台／4t級-約3台／10t級-約2台
 - ・バックホウ：大型-約2台／小型-約3台
- 搭乗可能人数：約20名（重機オペレーターや作業員を想定）
- 燃料運搬方法：ドラム缶を活用すれば運搬可能

【LCACの上陸場所に関する条件】

- 上陸箇所の状態：砂浜
- 上陸部分の勾配：勾配6度未満
- 上陸スペース：約30m×約30m（約50m×約50mが望ましい）

【陸揚げに必要な資材】

- 砂浜を安定して走行させるためのシート・道路マット（プラスチック敷板）等

（出典：主要寸法-海上自衛隊HP それ以外-海上自衛隊聞き取り結果）



（出典：海上自衛隊HP 令和6年能登半島地震（2024年1月）活動状況）



（出典：海上自衛隊HP 令和6年能登半島地震（2024年1月）活動状況）



※LCAC上陸場所の最終判断は、海上自衛隊の第1輸送隊によるLCAC揚陸適地調査にて、LCACの上陸可否および道路へのアクセス性を踏まえ、安全性や確実性も考慮した上で自衛隊が行う。

出典：四国広域道路啓開計画（令和6年12月版）

LCACでの上陸の様子

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

2. 道路啓開の目標（2号関係）

3. 優先的に道路啓開を実施する路線・区間（3号関係）

○具体的には、海上自衛隊が保有する輸送艦への資機材等の積込候補場所や、LCAC（エア・クッション型揚陸艇）の上陸候補場所（案）を検討する。

海路を活用した道路啓開



図 3.7 海路を活用したアクセス候補箇所

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

表 3.14 海路を活用した積込候補箇所（重要港湾）

県	重要港湾	箇所	バース長	水深	耐震強化岸壁
徳島県	徳島小松島港	金碓地区	210m	11m	
香川県	高松港	朝日地区	240m	12m	○
	坂出港	林田地区	240m	12m	
愛媛県	松山港	外港地区	310m	13m	
	今治港	富田地区	190m※	10m	○
	三島川之江港	金子地区	240m	12m	
高知県	高知港	三里地区	280m	14m	
			240m	12m	
			190m※	11m	○
	宿毛湾港	池島地区	260m	10m	

※隣に10m以上の岸壁あり
（出典：各港湾管理者港湾計画書）

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

表 3.15 海路を活用した上陸候補箇所（LCAC上陸箇所）

上陸候補箇所	備考（出典）
白浜（砂浜）、安田川河口部（砂浜）、大岐海岸（砂浜）、生見海岸（砂浜）	南海トラフ地震における具体的な応対策活動に関する計画（R7.6.30）（内閣府） 南海レスキュー2024（R6.1.13）で実際にエアクッション艇が上陸した海岸

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

四国広域道路啓開計画を基に、
積込候補箇所及びLCACの上陸候補場所
（案）を検討する。

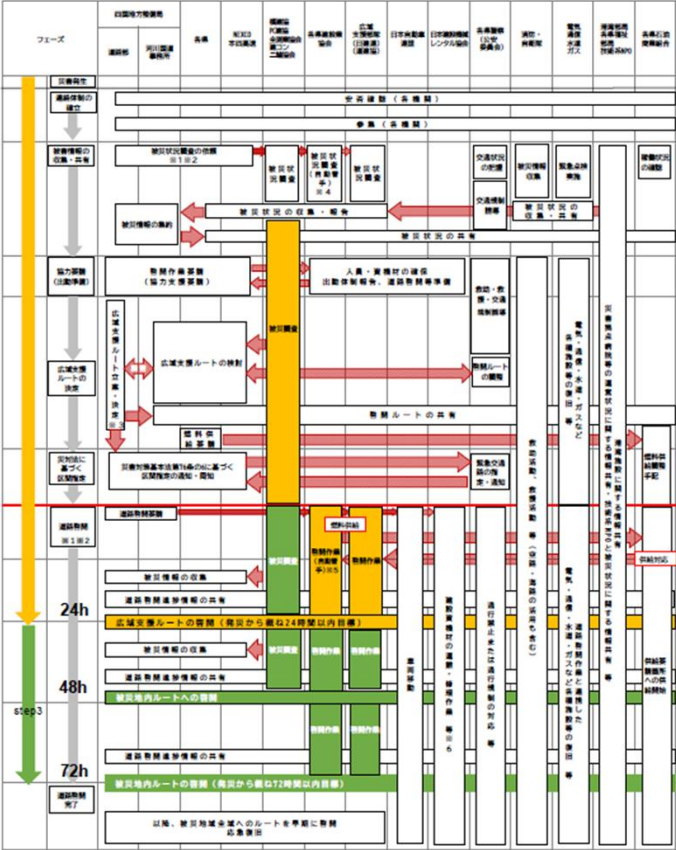
3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

4. 道路啓開の方法（4号関係）

（1）道路啓開作業の手順（タイムライン）

- 地震発生から72時間までに道路管理者や関係機関が実施すべき事項について、役割分担を明確にしたタイムラインを整理する。
- 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応についても検討する。

道路啓開に向けた「タイムライン」



四国広域道路啓開計画のタイムラインを基に整理する。

南海トラフ地震臨時情報発表時の対応も検討する。

南海トラフ地震臨時情報発表時の対応

対象地域	道路啓開作業 (巨大地震警戒発表時)	道路啓開作業 (巨大地震注意発表時)
南海トラフ地震防災対策推進地域 (津波浸水想定区域外の地域)	○作業を実施（継続） 二次災害防止のため、以下の安全措置を講じる ※地震の発生に注意しながら、通常の生活を送っている ・情報連絡体制の確立、作業の中止、作業の再開・点検	○作業を実施（継続） 二次災害防止のため、以下の安全措置を講じる ・情報連絡体制の確立、作業の中止、作業の再開・点検
津波浸水想定区域 (先発地震発生時、大津波警報等により避難する地域)	○直ちに作業中断し、退避作業を1週間は一時中止 ⇒ただし、道路啓開作業が必要な場合は、実働部隊（警察機関、消防機関、自衛隊）と協議	
事前避難対象地域	【住民事前避難対象地域】 ・津波により30cm以上の浸水が、地震発生から30分以内に生じる地域 ・全ての住民に避難指示が発令 【高齢者等事前避難対象地域】 ・津波により30cm以上の浸水が、地震発生から30分以内に生じる地域 ・高齢者等の要配慮者に避難指示が発令	

（出典：令和7年10月20日事務連絡 南海トラフ地震臨時情報発表時の道路啓開作業について より抜粋）

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

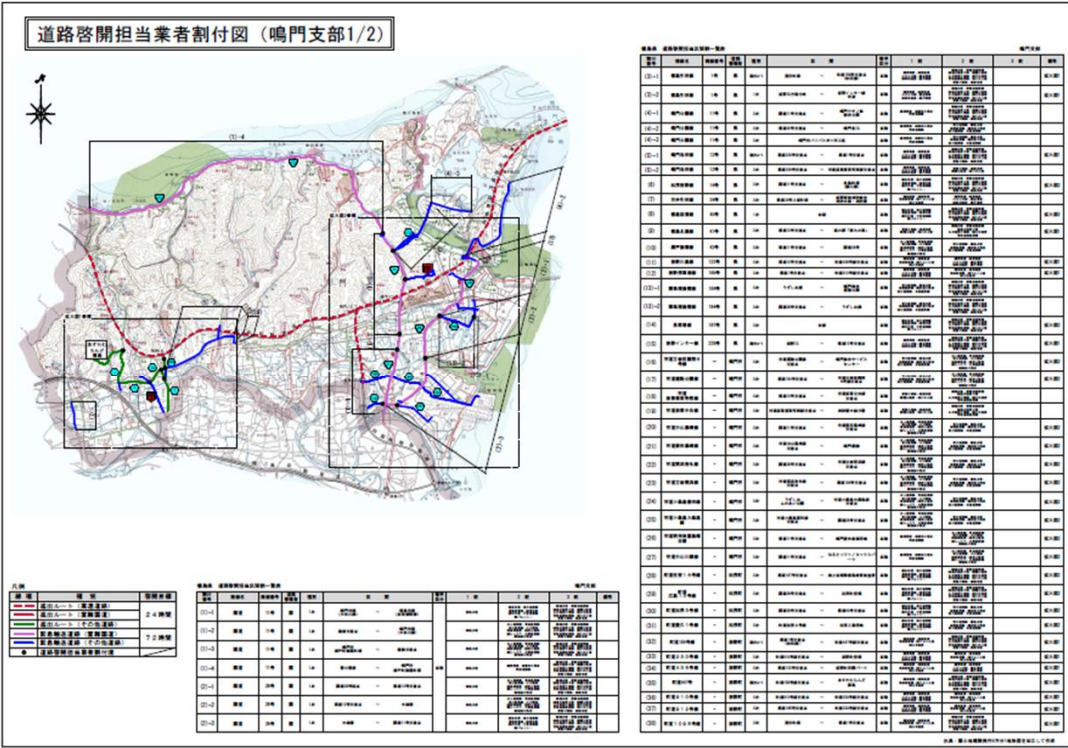
3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

4. 道路啓開の方法（4号関係）

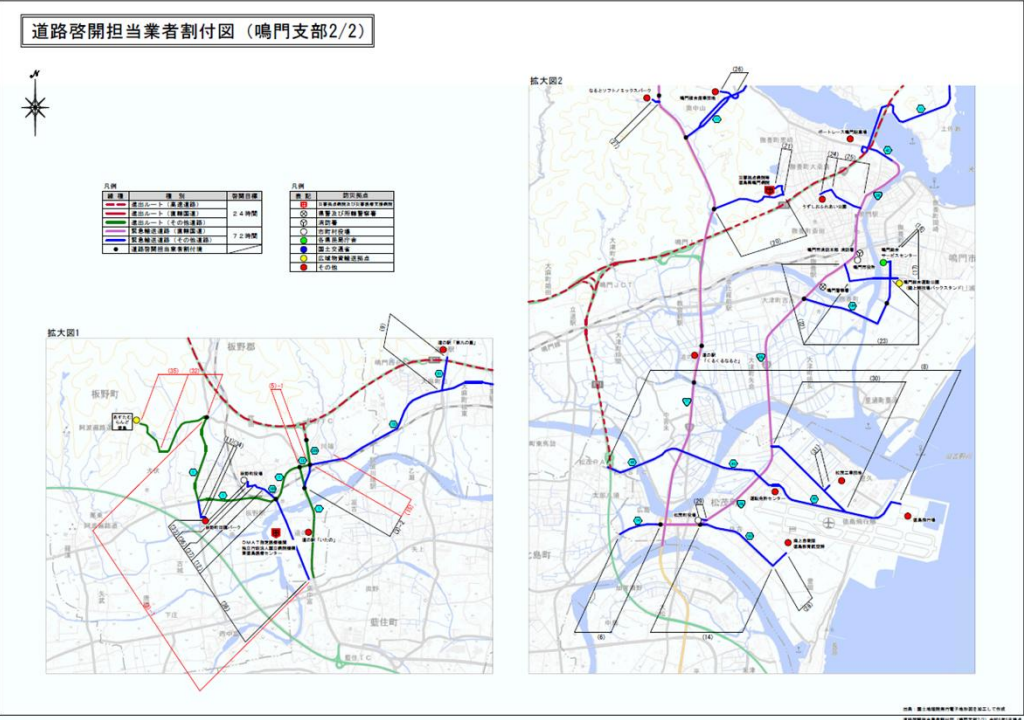
（3）道路啓開を実施する建設業者の範囲について

○道路啓開の目標および優先的に道路啓開を実施する路線・区間の検討結果を踏まえ、道路啓開担当業者割付図を見直す。

例：道路啓開担当業者割付図（鳴門支部）現在



「広域支援ルート」「救命救急活動ルート」「被災地内ルート」の設定に基づき見直す。



3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

5. 資機材の備蓄・調達（5号関係）

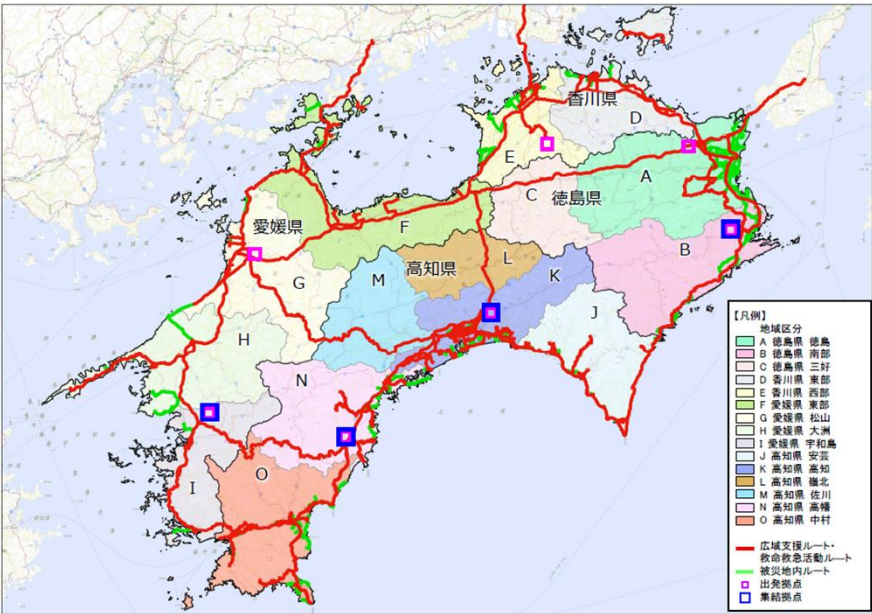
- (1) 資機材（建設機械含む）の必要量の算定、
- (2) 備蓄量及び不足量の確認
- (3) 不足量への対応（調達）、
- (4) 備蓄量の確認と見直し、
- (5) その他
- 被災想定（橋梁の段差、法面崩落など）を基に資機材（砕石や大型土のう袋、バックホウなど）の必要量を算出する。
- 道路管理者保有の資機材に加え、建設業者が平時より保有している資機材の備蓄量を把握し、不足量を確認する。不足する場合は、調達方法などについて検討する。

(参考) 四国ブロック全体での必要資機材・備蓄量・差引一覧

県	地域 区分	砕石 (m3)			大型土のう (袋)			バックホウ (台/日)			ブルドーザ (台/日)			レッカー車 + ホイールローダ (台/日)		
		必要量	備蓄量	差引	必要量	備蓄量	差引	必要量	備蓄量	差引	必要量	備蓄量	差引	必要量	備蓄量	差引
徳島県	A	89	13,283	13,194	619	4,845	4,226	81	5,086	5,005	9	36	27	4	213	209
	B	48	4,518	4,470	296	4,374	4,078	43	467	424	4	6	2	3	22	19
	C	25	915	890	150	690	540	6	459	453	2	4	2	0	38	38
香川県	D	51	3,366	3,315	318	3,197	2,879	52	3,655	3,603	5	93	88	2	121	119
	E	39	7,908	7,869	216	2,305	2,089	32	847	815	4	39	35	2	33	31
愛媛県	F	92	14,287	14,195	434	6,410	5,976	78	1,448	1,370	7	65	58	2	81	79
	G	56	22,208	22,152	1,083	3,678	2,595	95	692	597	7	16	9	2	59	57
	H	38	30,798	30,760	569	4,324	3,755	40	659	619	5	21	16	2	65	63
	I	24	3,645	3,621	260	2,975	2,715	40	581	541	5	8	3	3	42	39
高知県	J	68	31,869	31,801	1,309	2,649	1,340	147	355	208	8	2	-6	3	22	19
	K	52	5,765	5,713	698	8,005	7,307	191	1,001	810	7	16	9	4	31	27
	L	21	203	182	278	1,085	807	8	114	106	2	3	1	0	5	5
	M	35	4,605	4,570	1,057	5,330	4,273	46	576	530	5	7	2	0	20	20
	N	50	506	456	720	4,700	3,980	61	356	295	6	18	12	3	24	21
	O	39	3,172	3,133	771	10,430	9,659	106	714	608	7	15	8	3	25	22
合計	一	727	147,048	146,321	8,778	64,997	56,219	1,026	17,010	15,984	83	349	266	33	801	768

※大型土のう袋の容量は1袋1m3とする
※日建運の資機材含む

(参考) 必要資機材・備蓄量算定の地域区分



出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

～ 建設業協会（各支部）からの意見 ～
➤ 重機の搬送方法を検討しておいてはどうか。

建設業協会の各支部毎に整理する。

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

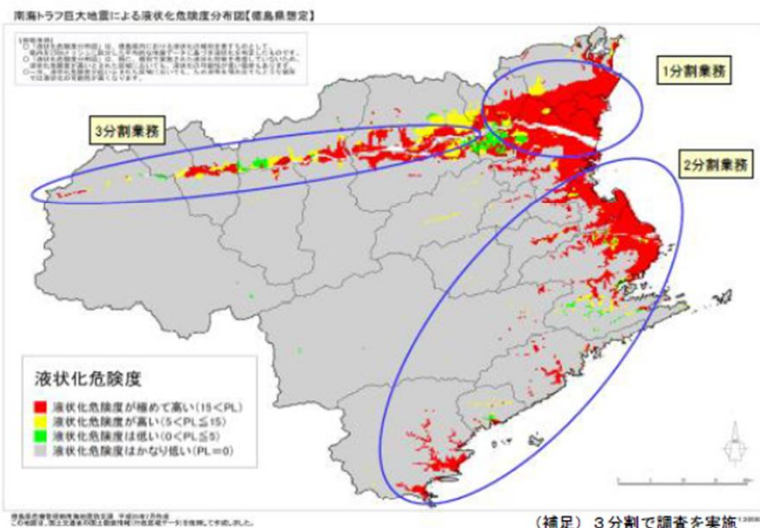
5. 資機材の備蓄・調達（5号関係）

- （１）資機材（建設機械含む）の必要量の算定、（２）備蓄量及び不足量の確認
（３）不足量への対応（調達）、（４）備蓄量の確認と見直し、（５）その他

橋梁の段差に伴う碎石配備計画の検討及び備蓄箇所の整備

「橋梁と道路の取合部の段差」が生じる恐れがある箇所を調査

- ・液状化の危険度が高い地域においては、橋台背面の地盤が沈下し段差発生が懸念される。
- ・徳島県で作成されている『液状化危険度分布図』より、各エリアごとに沈下量を算出し、復旧に必要な碎石を算出する方針とした。



PL値による沈下量を想定

PL値区分	沈下量(mm)
$0 < PL \leq 5$	100
$5 < PL \leq 15$	300
$15 < PL$	1500

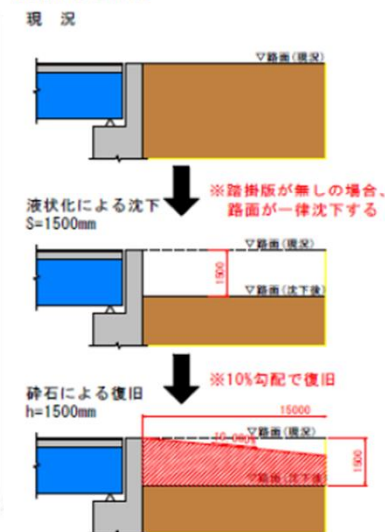
※PL値：ある地点の液状化の危険度を総合的に判断するための指標
液状化の危険度が低いほどPL値が小さく、高いほどPL値が大きくなる

踏掛板の有無と健全性を調査

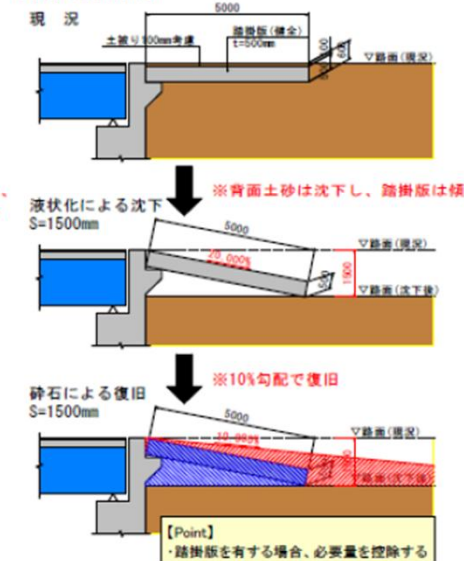


図一smart床版キャッチャー

碎石による復旧計画 【踏掛板設置無し】



【踏掛板設置有り】



緊急輸送道路上 1602橋のうち（NEXCOを除く、車道橋のみ）
（県：1169橋、国：378橋、市町村：55橋）

橋梁段差が発生する箇所

- ・条件 液状化による段差が発生
- ・対象橋梁数 776橋

なお、県管理道路のうち、
液状化が予想される範囲の橋梁で踏掛板がある箇所が59橋（すべて健全）

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

5. 資機材の備蓄・調達（5号関係）

- (1) 資機材（建設機械含む）の必要量の算定、
- (2) 備蓄量及び不足量の確認
- (3) 不足量への対応（調達）、
- (4) 備蓄量の確認と見直し、
- (5) その他

橋梁の段差に伴う砕石配備計画の検討及び備蓄箇所の整備

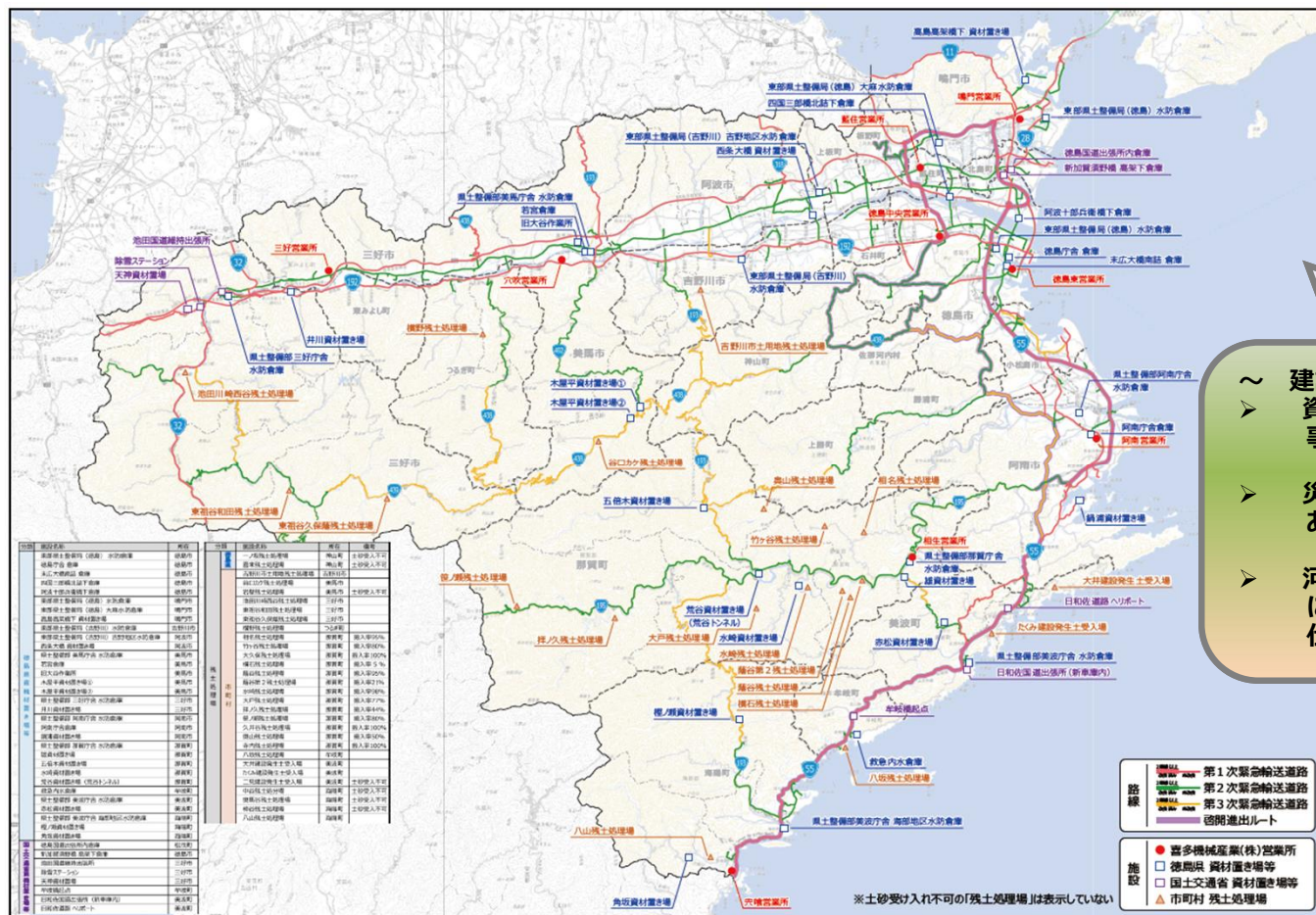


3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

5. 資機材の備蓄・調達（5号関係）

- (1) 資機材（建設機械含む）の必要量の算定、(2) 備蓄量及び不足量の確認
(3) 不足量への対応（調達）、(4) 備蓄量の確認と見直し、(5) その他
○大量のガレキや法面崩壊による土砂の発生に備え、搬出可能な仮置き場の候補地も検討する。

資材置き場や崩土等搬出先候補地の整理



国、県所有の資材置き場や市町村管理の残土処理場等を地図上で整理する。

- ～ 建設業協会（各支部）からの意見 ～
- 資材の受け渡しについて、具体的な手続きや運用方法を事前に決めておく必要があるのではないか。
- 災害時に発生する土砂をすぐに搬出できる処分場、あるいは、仮置き場をあらかじめ確保しておいてほしい。
- 河川事業用にストックしてあるブロックなどの備蓄資材についても、緊急時には道路復旧のために流用できる仕組みがあれば、迅速な対応が可能となる。

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

5. 資機材の備蓄・調達（5号関係）

- (1) 資機材（建設機械含む）の必要量の算定、
- (2) 備蓄量及び不足量の確認
- (3) 不足量への対応（調達）、
- (4) 備蓄量の確認と見直し、
- (5) その他

【県独自の検討事項】

① 液状化リスク評価と応急対応策の検討

【液状化被害事例】

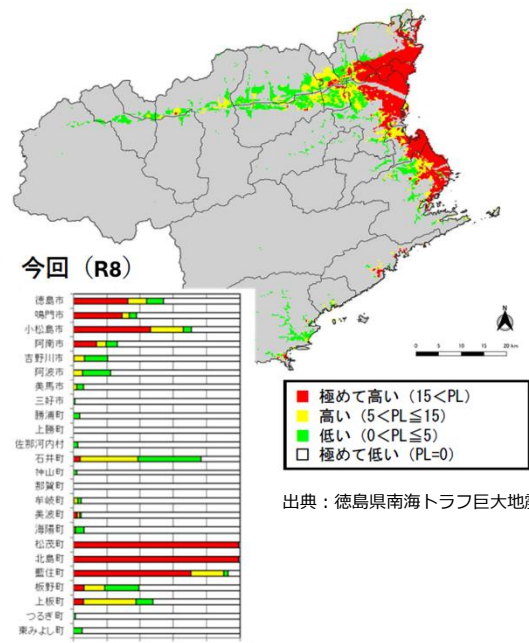
・道路の陥没



・マンホールの浮き上がり



【液状化危険度分布図】



出典：徳島県南海トラフ巨大地震被害想定（R8.2.4）

主要幹線道路（国道11号・55号）から空港（徳島飛行場）や港湾（徳島小松島港・橘港・浅川港）へと至る緊急輸送道路において、沈下量や地下埋設物の浮き上がりなどの液状化リスク評価を行い、道路啓開に必要な応急対応策を検討する。

検討区間				
番号	区間	路線名	路線数	距離
1	空港線西口交差点（国道11号）～徳島飛行場	徳島空港線	1	4.0km
2	本町交差点（国道11号）～徳島小松島港	沖ノ洲徳島本町線、徳島沖洲インター線、（港）沖洲（外）中央線	3	4.0km
3	大林北交差点（国道55号）～橘港（赤石地区）	徳島小松島線、和島赤石線、（港）赤石ふ頭線、（港）赤石東ふ頭線	4	3.5km
4	見能林交差点（国道55号）～橘港（大湯地区）	戎山中林富岡港線、阿南市道新浜南線、阿南市道大湯団地海岸線	3	1.5km
5	浅川町太田（国道55号）～浅川港	浅川港線、（港）三浦臨港道路	2	0.5km
計5区間			13	13.5km

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

5. 資機材の備蓄・調達（5号関係）

- （1）資機材（建設機械含む）の必要量の算定、（2）備蓄量及び不足量の確認
（3）不足量への対応（調達）、（4）備蓄量の確認と見直し、（5）その他

【県独自の検討事項】

② 応急桥梁の現状把握と配備検討

保管場所： 徳島県美馬県土整備事務所 若宮倉庫

応急組立桥梁【トラス橋（T46-012 S.46製作）】

型式：組立式 下路式ポニートラス橋（2等橋）
支間：最大 L=24.2m
（支間は3.0mピッチで可変できる）
（T51-005と接続可能）
幅員：W=3.46m
設計荷重：T-20, L-14
桁高：H=1.58m



保管場所： 徳島県阿南県土整備事務所 那賀支所 荒谷資材置き場

応急組立桥梁【トラス橋（T51-005 S.51製作）】

型式：組立式 下路式ポニートラス橋（1等橋）
支間：最大 L=30.0m
（支間は6.0mピッチで可変できる）
幅員：W=3.46m
設計荷重：T-20, L-20
桁高：H=1.58m



応急組立桥梁の活用事例 （徳島河川国道事務所保有の応急組立桥梁を貸与）

国道193号（那賀町平谷）災害復旧事業の進捗状況について 【R8.4月現在】

●復旧工事の流れ



※お問い合わせ先：徳島県阿南県土整備事務所 那賀支所 工務担当 （0884）62-0286

- ・国や地方自治体等が保有する応急桥梁の現状を把握し、整理する。
- ・新規保有する応急桥梁の基本仕様や配備等の検討を行う。

この2橋は、昭和46年度及び昭和51年度に交通確保設機整備事業（補助）により整備したものである。

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

6. 実践的な訓練（6号関係）

○訓練内容の充実と計画的な実施の検討を行う。

（参考）四国ブロック全体での訓練メニュー

訓練内容		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	備考
1. 初動対応訓練	孤立集落解消やライフラインの迅速な機能復旧に向けた優先ルートを選定訓練	○	○	○	○	○	情報伝達訓練
	ドローン等を活用した被災地調査訓練（バイクも含む）	○			○		実動訓練
2. 資機材搬入道路啓開訓練	土砂・瓦礫撤去や車両移動等の訓練	○	○	○	○	○	実動訓練
	倒壊した電柱や倒木の撤去訓練	○	○	○	○	○	
	橋梁に発生した段差の応急復旧訓練	○	○	○	○	○	
	負傷者救出訓練	○	○	○	○	○	
	海路・空路等を活用した啓開ルート確保訓練	○		○			
	燃料供給訓練	○	○	○			
	応急組立橋の設置訓練	○	○	○	○	○	
3. 連絡体制の確認訓練	啓開路線・区間の被災情報の収集	○	○	○	○	○	情報伝達訓練
	啓開作業を実施する建設業者・関係機関への情報伝達訓練	○	○	○	○	○	
	24条承認の特例の実施に関する連絡調整（該当の県のみ対象）		○				

訓練実施状況



（段差の応急復旧：土佐国道事務所）

～ 建設業協会（各支部）からの意見 ～
➤ いざという時に動けるよう、訓練をしておくことが重要。

危機管理部と連携し、総合防災訓練を活用するなど、徳島県で実施する訓練内容等を検討する。

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

7. 情報収集・伝達（7号関係）

○タイムラインを踏まえて関係機関との情報収集・連絡体制を整理する。

（参考）情報連絡体制

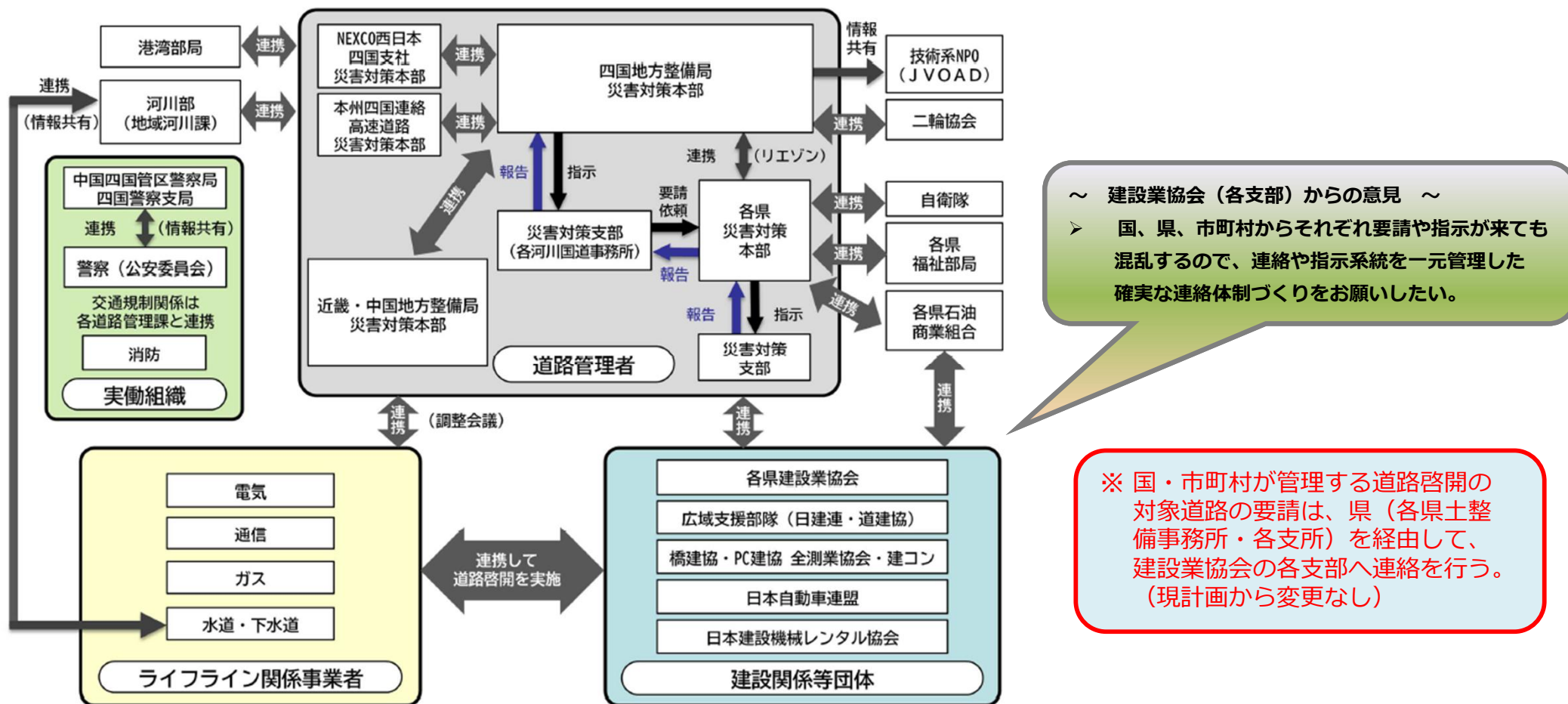


図 7.1 情報連絡体制（再掲）

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

8. その他（8号関係）

(3) 「道の駅」の活用

○啓開ルート沿いに位置する道の駅の防災機能の現状を整理し、活用方法を検討する。

(参考) 四国ブロック全体での道の駅の防災機能

基本情報							数値情報					防災上の課題・防災機能												広域道路沿線の 防災上の課題 の整理(有/無)			
駅名	県名	市町村	路線形式	重点 (「道の駅」)	防災 道の駅	防災拠点 (自動車道)	全体数値情報(件)				EV充電 設備有無	津波浸水 区域内	河川浸水 区域内	土砂災害等 危険箇所内 (警戒区域・ 特別警戒区域)	その他 危険区域	海外 避難場所 (バスター)	防災設備				防災備蓄 物資の 備蓄の有無	大規模 災害時の 仮定の 有無					
							普通車	大型車 (バス・ トラック)	乗用車等	避難 面積 (㎡)							トイレ										
																	設置化の 有無	仮設トイレ の有無	簡易トイレ・ シャワー・ おむつ等の 有無								
1	大塚温泉	徳島県	海陽町	道線一体型		R3	58	3	3	2,696	●	●		警戒区域			●	●		●	△	●	●	防災活動拠点			
2	公方の郷なかつわ	徳島県	阿南町	道線一体型		R3	87	5	2	3,470	●	●	●					●						●	防災活動拠点		
3	白和郷	徳島県	美波町	道線一体型		R3	57	8	3	3,723	●	●	●					●	●						広域進出拠点		
4	関九の宮	徳島県	鳴門市	地方一体型 (都道府県)			44	10	2	1,700	●			警戒区域				●			●	●			●	防災活動拠点	
5	いさの	徳島県	板野町	地方一体型 (都道府県)	R1	R3	R3	313	9	4	17,040	●		●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	広域進出拠点	
6	くさの郷	徳島県	鳴門市	道線一体型		R4	267	16	5	13,237	●	●	●					●	●			●			●	防災活動拠点	
7	藤平の郷わたり	徳島県	美波町	道線一体型		R7	R3	47	13	2	4,532	●						●	●		●	●	●	●	●	防災活動拠点	
8	牧田町中央エッセ	愛媛県	伊予市	地方一体型 (都道府県)			71	3	2	1,029	●								●						●	防災活動拠点	
9	ふたみ	愛媛県	伊予市	単独型		-	148	3	4	4,515	●							●	●			●			●	防災活動拠点	
10	伊予市中央	愛媛県	伊予市	単独型		-	51	2	1	900	●								●						●	防災活動拠点	
11	みよの郷 I C	愛媛県	愛媛市	道線一体型			29	3	1	1,586		●							●				●		●	防災活動拠点	
12	小松オアシス	愛媛県	西条市	単独型		-	101	1	1	2,860								●						●	●	防災活動拠点	
13	ふたみみき郷	愛媛県	今治市	単独型	H26	-	106	4	2	4,475	●	●		警戒区域				●			●	●	●	●	●	●	防災活動拠点
14	みほ	愛媛県	宇和島市	単独型		R7	-	124	12	4	7,699	●					ため池決壊浸水	●	●	△	△	●	△		△	広域進出拠点	
15	うぶの郷 さいの川通	愛媛県	宇和島市	単独型		-	221	5	2	7,165	●	●	●						●						●	防災活動拠点	
16	八幡の郷なつて	愛媛県	八幡市	単独型		-	181	3	4	6,754	●	●	●					●	●		●	●	●	●	●	●	防災活動拠点
17	津島熱田温泉	愛媛県	宇和島市	単独型		-	319	6	4	13,337				警戒区域					●						●	●	防災活動拠点
18	天宮の郷みよし	愛媛県	久万町	道線一体型		R3	R3	73	3	2	2,760	●						●	●		●	●	●	●	●	●	広域進出拠点
19	南国風呂温泉	愛媛県	南国市	地方一体型 (都道府県)		R7	R3	116	18	6	7,168	●							●			●			●	●	広域進出拠点
20	あけぼの川	愛媛県	西予市	道線一体型		R3	R3	81	7	5	4,259	●						●	●		●	●	●	●	●	●	広域進出拠点

●:該当 △:検討中 R8.3時点



徳島県板野郡板野町 道の駅「いたの」

徳島県の道の駅に関して情報を整理する。

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

8. その他（8号関係）

（4）道路啓開ルートへのリスクの整理

○啓開ルートにおける橋梁の耐震化や無電柱化などの実施状況を地図上にプロットし、防災上のリスクを整理する。

（参考）整理するリスクの種類と道路啓開への影響など

リスク	リスクの原因	道路啓開作業への影響と対応
橋梁の落橋	落橋等防止性能が未対策	前進不可、代替路を検討
橋梁の応急復旧の長期化	速やかな機能回復性能が未対策	海路、空路を活用したアクセス
盛土・法面の崩壊	能登半島地震を踏まえた盛土対策等の未実施	中長期的には仮橋設置
倒壊電柱による道路閉塞	占用制限、無電柱化の未実施	啓開作業の遅延、代替路を検討
沿道建築物の倒壊※	沿道建築物耐震化の遅れ	
長期浸水	地盤沈下	啓開作業の遅延 代替路を検討
被災情報収集の遅れ	大津波警報発表による作業中止 不可視箇所への CCTV の未整備	啓開路線選定の遅延 ヘリコプターやドローンの活用

※沿道建築物の倒壊に関する対象は下記とする。

- ①要安全確認計画記載建築物（避難路沿道建築物）は、公表されている徳島県を対象に表示する。 出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）
- ②要緊急安全確認大規模建築物は、徳島県、香川県、愛媛県、高知県について表示する。

（参考）道路啓開ルート上の防災上のリスク



徳島県全体の啓開ルート上の防災上のリスクを整理する。

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

8. その他（8号関係）

（5）地域の道路ネットワークの課題等の整理

○道路啓開にあたり、隘路となる箇所や道路ネットワークの課題を整理する。

（参考）四国の道路ネットワークの課題

途切れている道路ネットワーク

■ 地震による津波の予想浸水箇所の多くで、道路ネットワークが未整備



徳島県の地域性を踏まえた課題を整理する。

出典：四国地方整備局「道路事業概要」

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）

3. 徳島県道路啓開計画改定に向けた検討項目

8. その他（8号関係）

（6）複合災害の扱い

○地震・津波だけでなく、大雨や台風など他の災害が同時もしくは後発で発生することも想定し、複合災害時のリスクを整理する。

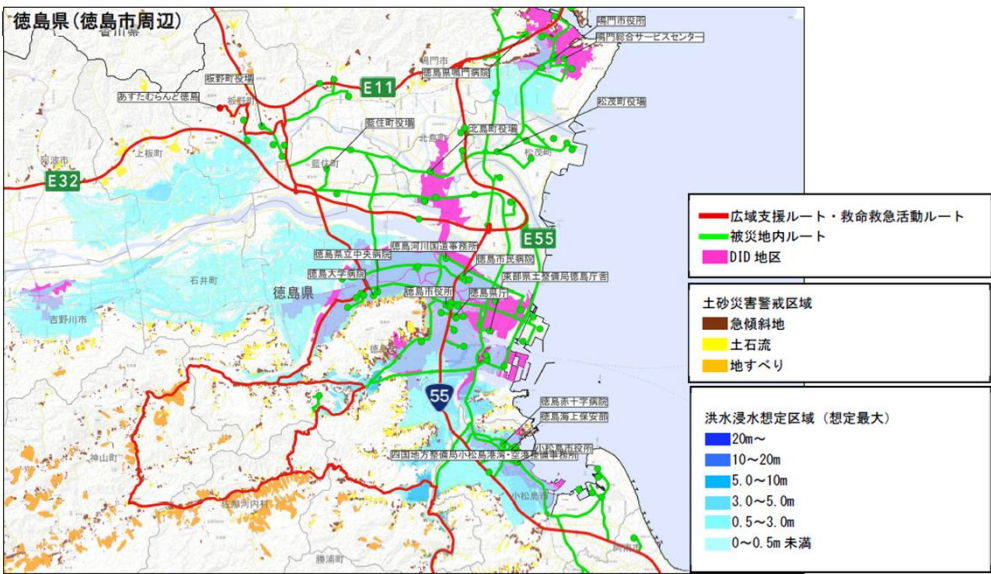
（参考）複合災害（風水害）による被災シナリオ

先発の自然災害による 地形・施設の変状		後発の自然災害による被害の発生 シナリオ		被害の発生につながる ポイント	後発災害の 発生時期
地震・津波	斜面の崩落・不安定化	大雨	・不安定化した斜面の崩壊 ・崩壊の拡大の発生	・土砂災害啓開区域 （急傾斜地、土石流、地すべり）	出水期 台風接近時
	盛土法面の崩壊・不安定化	大雨	・不安定化した法面の崩壊 ・河道閉塞の決壊に伴う 土石流・洪水が発生	・洪水浸水想定区域 （浸水深さ） ・河道閉塞の有無	
	段差・亀裂（橋梁段差含む）の発生	大雨	・段差・亀裂の拡大 ・河川氾濫や流木による 橋梁被害	・洪水浸水想定区域 （浸水深さ） ・河道閉塞の有無	
	倒壊電柱	台風	・倒壊電柱による道路閉塞	・無電柱化未整備地区	

上記シナリオに基づき、被害発生の要因となり得るポイントとして、以下の事項が考えられる。このため、図 8-8、図 8-9 に各種リスクを図示し、関係者間で情報を共有する。

- 土砂災害警戒区域 : 斜面の崩落リスク
- 浸水想定区域 : 盛土法面の崩壊・不安定化、段差・亀裂の発生リスク
- DID 地区（人口集中地区） : 沿道施設倒壊のリスク

（参考）豪雨等の災害リスク



徳島県全体の複合災害時のリスクを整理する。

出典：四国広域道路啓開計画【地震・津波編】（令和8年3月版）